

令和3年度入学試験問題（前期日程）

# 小 論 文

（中等教育教員養成課程 社会科専攻）

## 注意事項

1. 解答は、すべて別紙解答紙の指定の箇所に横書きで記入すること。
2. すべての解答紙に、必ず受験番号を記入すること。

〔問〕 次の文章は、井手英策ほか『大人のための社会科—未来を語るために』（有斐閣、2017年）の第9章「ニーズ——税を『取られるもの』から『みんなのたくわえ』に変える」からの引用である。これを読んで、問題に答えなさい。

困っている人を助けるのはよいことか

私たちは、困っている人を見つけたとき、「助けることはよいことだ」と考えます。それはお年寄りかもしれませんし、障がいをもつ人かもしれません。あるいは貧しい人や子どもたちかもしれません。このような気持ちを多くの人々がもつことは、日本だけでなく、すべての国に共通することだと思います。

「助けることはよいことだ」という判断。それは、その社会で生きていくために、一人ひとりの人間が守らなければならない基準、善悪の価値基準にしたがって行われています。この基準を私たちは「道徳」とよんでいます。

道徳的な「善」に対して異議を唱えれば、不道徳な人間だと叱られてしまいます。私たちが社会で生きていくうえで、道徳的な価値をなおざりにしてしまえば、人間は好き勝手に行動し、秩序は乱れ、さまざまな混乱が生じてしまうからです。

しかし、この問題を、財政や経済の問題として考えるとき、そして道徳を正義に置きかえて論じようとするとき、「困っている人を助けること」は必ずしも「善」だとはいえなくなります。

財政や経済のなかで、特定の困っている誰かを助けようとするとき、その人は金銭やサービスの受益者になり、他方で、助けるほうは、そのための財源を支払う負担者となってしまいます。一方が受益者になり、他方が負担者となることに対して、みなさんはどこまで寛容でいることができるのでしょうか。

とりわけ、社会全体が貧しくなり、それまでは余裕をもっていた多くの人たちが将来に不安を抱えるようになる状況であれば、なおさらです。負担者は、受益者、つまり、困っている人が、いかに努力をせず、自己責任を果たさず、不正に利益を受けているかという批判の声を強めるかもしれません。ジョン・スチュアート・ミルが『功利主義論集』という本のなかで指摘したように、一方を利すること、ある人をほかの人よりも優遇することは正義に反するからです。

問題はこれにとどまりません。困っている人たちを放置することが自分の損になる

とします。たとえば、不運な人たちがまわりにおいて、その人たちが貧困に苦しみ、まわりの治安を悪化させているとき、私たちは主体的にこの人たちを助けようとするかもしれません。とはいえ、たとえば寄付で、自分だけが彼らを助けてしまえば、まわりのすべての人は何の負担もなしに、状況を改善できることとなります。この不公正を避けるには、それぞれの個人がすすんで税を支払い、みんなで状況を解決することが望ましいといえます。

しかし、です。自分がそうしたいからではなく、困っている人を助けることは社会的な公正の観点からみて望ましい、それは正義なのだから税を払えといわれた瞬間、納税は主体性のない、ただの義務と化してしまいます。「正義だから税を払え」と迫られたとき、みなさんは、心理的に、どこまでこの主張を受け入れることができるでしょうか。

もっと根源的な問題があります。困っている人を助けることにみんなが同意したとしましょう。では、その困っている人とは誰のことをさすのでしょうか。

貧しい人は困っている人かもしれません。でも、年収がいくらであれば困らないといえるのでしょうか。また、その基準は、すべての人にとって同じ基準だと考えてよいのでしょうか。あるいは、パートナーが働いているために金銭的には困っていないけれども、出産のために大好きな仕事をあきらめなければならなかった女性がいたとき、この人は困っていないことになるのでしょうか。さらに微妙な例もあります。本当は障がいがあるけれど、そのことを自覚できない「障がい者」がいた場合、その人は困っているのでしょうか。困っていないのでしょうか。

日本では、貧しい人が安い値段で入居する公営住宅にかんして、絶対的にその数が不足しているといわれています。政府は、所得制限を厳しくして、「本当に困っている人たちだけが住めるようにすべきだ」と主張します。

しかし、絶対的に数が足りないという現実の前に、入居の条件をどんどん厳しくしていってしまえば、多くの実際に困っている人たちは排除されていってしまうでしょう。そして、その排除された人たちは「恵まれた弱者」だけが救済されることに不満をもつかもしいですし、なんとか自分で生活できる人たちも、一部の人たちが安い価格で家を借りられることに不満をもつかもしいかもしれません。

## 人間はどうして助け合うのか

このように「困っている人を助ける」という発想は、一見するとまったく正しいことのように考えられますが、この見方が自明の事柄だと断言するにはいくつもの問題があるのです。それどころか、人間と人間の対立、負担者と受益者、弱者と弱者の分断を生み出す原因となるかもしれません。

一方、私たちの歴史が示すように、旧石器時代のころから今日に至るまで、すなわち、狩猟や採集を行うときにも、東日本大震災の被災者を支援するときにも、多かれ少なかれ、人々は、互いに協力し、助け合いながら生きてきました。

では、なぜ、私たちは互いに助け合うという選択をしてきたのでしょうか。

たとえば、縄文時代に人々が生活をともにし、共同で狩猟や採集を行った理由、それは厳しい自然環境のなかで生き抜かなければならなかったから、つまり、「生存」という「共通のニーズ(needs)」があったからです。その後、日本では、稲作が普及するようになって人々の共同作業はますます深まっていきましたが、これもそれ以前の時期と同じく、食料の生産という共通のニーズが存在したからであり、そのニーズを効率的に満たしていくために、さまざまな道具や技術が発明・開発されていったのでした。

江戸時代の農村では、人々は、田植え・稲刈り、水や森の管理、自警、消防、初等教育など、さまざまな領域で助け合って生きてきました。その理由は、<sup>むらうけせい</sup>村請制によって、年貢の支払いを村単位で行う必要があったこと、年貢の不払いが村全体の連帯責任につながったことでした。当時、人々は生まれたところで農作業を行い、生活し、そして死んでいきました。生産共同体としての農村は運命共同体でもあり、そのなかで農作業をともにを行い、暮らしを支え合い、脱落者が生まれないように助け合って生きてきたのでした。ここでも生存、そして生活のニーズが共同作業の根底にあります。

このように、私たちが助け合うときには、必ずその助け合いを導きだすような「共通のニーズ」が存在することに気づかされます。

産業革命が起き、商品の生産と流通が大規模になることで、市場経済での取引が人々の日常生活のなかに入り込んできました。私たちは生産共同体を離れ、労働者になり、集団の構成員としてではなく、個人として生きていくことになりました。いわば「生産する場＝企業」と「生活する場＝家族・コミュニティ」とが分離し、「助け合い＝共

の領域が小さくなったわけです。このことは人間をさまざまな強制から解放することとなりました。しかし同時に、孤立のリスクを作りだし、さらには、人間が生き、暮らしていくうえでのニーズを満たすことを難しくしました。

歴史を振り返りますと、私たちは、この問題を2つの方法で解決してきたことがわかります。1つは、学校や住宅、水道といったさまざまなニーズを商品化し、労働で得た賃金でこれを購入するという方法です。もう1つは、ニーズを私的、個別的な責任から解放し、社会に共通の課題とすること、すなわち「社会化」して、財政を通じてそのニーズを満たすという方法です。

私たちは、多くの人々が共通して必要とするニーズを財政で提供し、そのために必要な財源を税によって集めてきました。そして、それを上回るニーズについては、個人が自分自身の所得や貯蓄でこれを満たしていく道を選んだのでした。人類は道徳や正義という価値のために助け合いを選んだわけではありません。私たちは、そこに共通のニーズがあったからこそ、助け合い、支え合って生きてきたのです。

## ニーズとは何か

以上の見方、すなわち、共通のニーズのために、人間が協同作業を行うという見方は、古くは古代ギリシャの時代から、多くの思想家によって繰り返し強調されてきました。私たちの社会や国がなぜ作られたのか、それらの安定のために必要な条件は何か、という問いに対して、彼らは「みんなに共通の利益を実現すること」の重要性を説き明かしています。

たとえば、国が生まれた理由について、アリストテレスは「われわれが生存するための必要によるものであったが、いまやそれはわれわれの生活をよくすることにある」といいました。ジャン＝ジャック・ルソーは「さまざまな利害のなかにある共通なものこそ、社会のきずなを形づくる」といいきりました。アメリカの哲学者トマス・ペインも、政府が生まれる理由の1つとして「社会の共通利益と人間の共通の権利」を掲げましたし、ときには、市場原理主義者の代表格として知られるミルトン・フリードマンさえ、国家がなければ、「多くの人々が重大な関心を抱き、しかも意見が一致しないような問題ともなれば、社会が分裂することも大いにあり得る」ことを認めています。

私たちが社会や国家を通じて何らかの協同作業を行うとき、その重要な手段の1つとなるのが財政です。みんなにとって共通のニーズをみんなで負担しあって満たすこと。まさに財政は、喜びと痛みを分かち合って生活を安定させることで、社会や国家がまとまりをもち、1つの共同体として成立するための条件を整えているということが出来ます。

しかし、問題は、このニーズを実際の給付と結びつけて考えたとき、何がみんなに共通のニーズなのか、それをどこまで保障すべきかがはっきりしないことです。

たとえば、子どもが生まれたとき、子育てや教育のニーズが発生します。おそらく、みなさんの頭のなかで、これらのニーズはすべての子どもに共通する大切なニーズだと考えられるのではないかと思います。義務教育がタダで提供されているのはその象徴です。

しかし同時に、これを親のほうからみますと、子育てというニーズが発生することを意味しています。この子育ては、子どものいる親にとっては共通のニーズですが、子どものいないカップルや子育ての終わった高齢者、あるいは単身者にとっては、まったく必要のないニーズだということになります。このようなニーズを社会的に満たすことにどの程度の賛成が得られるかはよくわかりません。

人間は誰もが病気になりますから、医療を必要としない人はいないでしょう。外交や防衛などのニーズやそれから得られる利益は、すべての人々に共有されます。これらは共通のニーズだといえそうです。ですが、医療を全員に無料で提供するのか、1割負担とするのか、2割負担とするのかを論理的に決めることはできません。あるいは、ある国では私設の軍隊が存在しますし、民間外交という言葉もよく聞きます。つまり、これらのニーズでさえ、みんなに共通の利益なのか、私的で個別の利益なのかよくわからないのです。

このように人間に共通のニーズ、基礎的なニーズといっても、それぞれの立場や考え方によって、多くの分かれ道が存在することとなります。そこで、話の見通しをよくするために、ニーズをどのように考えるべきなのか、少し考え方を整理しておきましょう。

社会政策の研究者、ハートレー・ディーンの整理によると、まず、ニーズは、(1)私たちが測定、判断し、それに基づいて与えるものなのか、それとも、(2)人間が生存・

生活するうえで必然的に求められるものなのか、によって、評価が分かるといいます。

次に、(3)快樂を実現し、苦痛を回避するために必要だと考えられる最小限のものなのか、それとも、(4)社会の文脈に応じて、必要だと考えられる程度が変わるため、その社会で最適と考えられる一定水準のものなのか、によっても評価は分かれます。

(中略)

1つの極は、貧しい人に限定して、最低限度のサービスを提供すればよいという考え方です。もう1つの極は、すべての人を受益者にして、最低限度を超える品位ある(decent)保障を行うという考え方です。むしろ、そのあいだには、みんなに最低限のサービスを提供する、貧しい人たちに厚みのあるサービスを提供するという選択肢があります。

理屈だけであれば、この選択肢のいずれが正しいかを結論づけることはできません。しかし、「日本社会のいま」を念頭に置きながら、1つの考え方を示しておきたいと思えます。

どのようにニーズを満たすのか

私たちが絶対視してきた GDP という指標ですが、それを神聖視する必要もなければ、数値化されないその他の価値に劣るものでもありません。現実において、私たちは経済成長に依存した社会を作りつつも、その成長が前提とできない時代に足を踏み入れつつあります。ニーズを「自己責任」で満たしてきた日本社会にあって、所得の減少が生活不安をもたらしていますし、それどころか、近代といわれた時代が明らかに行き詰まり、未来を予測することすら難しい状態が生み出されつつあります。

このような時代の状況を念頭に置いたとき、貧しい人に対象を限定する、あるいは、貧しい人に対象を絞りながら、手厚いニーズの充足を行うということがはたして可能なのかどうか、慎重に考える必要があるでしょう。

第二次世界大戦後の荒廃した社会にあって、多くの人々が貧困や生活苦を分かち合えた時代であれば、「困っている人たちの救済」は共通のニーズたりえたかもしれません。あるいは、日本の経済水準が決定的なまでに低下し、発展途上国並みの貧困が社会を覆い尽くせば、貧困対策はみんなのニーズになるかもしれません。

しかし、中間層が負担者となる力を失う一方、貧しい人たちも平均的には発展途上国に比べて豊かな生活を保障されている日本にあって、困っている人たちだけを助けるという選択肢は、説得力をもちにくくなっています。実際、国際調査をみますと、日本は先進国のなかで格差を小さくしようという意識が明らかに低い国であることがわかりますし、低所得層への批判が日増しに強まっているようです。

他方、すべての人を受益者にして、最低限度の、あるいは品位ある程度の、生活保障を行うという選択肢はどうでしょうか。こうすると、中間層やお金持ちも含めて受益者になりますから、所得階層間の分断や対立をやわらげることができそうです。ただ、貧しい人の割合が増え、全世帯レベルでも所得水準が低下を続けている状況を考えれば、最低限度の生活保障だけで十分だとはいえなさそうです。

このように考えますと、「すべての人々に品位ある保障を行う」という選択肢が最も魅力的なものだと思われるのですが、問題は、そのために多くの財源が必要なことです。とりわけ、先進国最大の政府債務に苦しんでいる日本では、この問題を無視することはできません。

ですが、財政の成り立ちが、痛みと喜びを分かち合いながら、社会や国家としての1つのまとまりを作り出すことにあったことを思い出してみましょう。一人ひとりが貯金をすることで自分自身の生活保障をやってきたのが日本の勤労国家でした。これを税金に置きかえ、社会全体の貯金とすることで、社会全体が将来不安におびえることなく、安心して生きていける社会を作るということは十分に検討されてよい方向性ではないでしょうか。

むろん、そのような社会を実現するためには、政府の人たちが、みなさんの負担と同時に受益についてもきちんと説明する努力が必要です。また、貧しい人たちがただ受益者になるのではなく、彼らも含めたすべての人たちの受益を分厚くするかわり、誰もが一定の負担をするという視点も大事です。こうして、受益者が極端に偏ることなく、税も広く分かち合われるとすれば、多くの人にとって納税は受け入れやすいものとなるのではないのでしょうか。ようするに、支出が増えるかわり、収入も増えるわけです。

「税金は取られるもの」というのが、いまのみなさんの感覚かもしれません。しかし、「税金は社会全体の将来へのたくわえ」だと考えてみればどうでしょう。私たちの



払う税がみなさんの自己負担、私的負担を軽くすると考えれば、決して重たい負担ではなくなると思います。実際に、日本よりはるかに税負担が重いことで知られる北欧諸国の人たちは、日本人よりも税金の負担を重いと感じていないというデータがあります。子育て、教育、医療、介護、障がい者福祉など、生活のニーズ、とりわけ、みんなに共通するニーズを満たしていけば、税は「負担」ではなく、「安心のための備え」になるのです。

みなさんは、「私たち」という言葉を普段から使っていますか。想像するに、この言葉を使う機会は少なくなっているのではないのでしょうか。過去の出来事や価値観を分かち合ってはじめて、〈私たち〉という共感の気持ちは生まれてきます。

〈私〉の利益ではなく、〈私たち〉の利益。人間は不公正な扱いを受けたとき、それに反発をします。誰だって、見知らぬ誰かのために一方的に負担を強いられるのは嫌なものでしょう。私たち、あるいは私たちの社会のために、何ができるのかを考え、そのために必要な負担を分かち合うことができるかどうか。それは、私たちがまとまりのある、助け合いの社会を作れるかということと密接に関係しているのです。

(注) 出題にあたり一部を変更した。

- (問1) 著者は、産業革命が起きて人々が生産共同体を離れた後、「ニーズ」を解決するために2つの方法がとられたと述べている。その2つの方法とは何かまとめなさい。
- (問2) 下の図は、人々の「ニーズ」をどのように保障するかという問題を整理したものである。文章中の語句を参照しながら同図の X1、X2、Y2 にふさわしいことばを入れなさい。(X1、X2 は順不同。)
- (問3) あなた自身が具体的な事例を一つ考え、その事例に即して下の図の A~D それぞれの場合の「メリット」と「デメリット」を述べなさい。さらに、A~D のどの選択肢が望ましいかあなたの考えを 1200 字以内で論じなさい。

図 ニーズと保障

